

平成 23 年 2 月 14 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コード 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 部 長 上 中 淳 行
電 話 番 号 0 3 (5 2 1 2) 8 7 9 0 (代 表)

「継続企業の前提に関する重要な疑義」の解消に関するお知らせ

当社は、「継続企業の前提に関する重要な疑義」を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、平成 20 年 12 月期におきまして 2 年連続で経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在していると認識し、当該注記を平成 22 年 12 月期第 3 四半期まで記載しておりました。これは多角的な事業展開を軸に、それに対する人員体制整備やシステム投資を急速に拡張したものの、むしろ売上高が減少し、コストが大きな負担となったのが主要因です。

これに対する具体的な対応策として、特に当第 2 四半期よりオペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化を目的として、グループ内の組織編制の整備、経営資源の効率的な配分等の対応策を着実に実施してまいりました。その結果、平成 22 年 10 月より単月ベースで営業損益が黒字に転換し、平成 22 年 12 月期末の通期決算におきまして当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローも前年に引き続き黒字計上いたしました。さらに第三者割当増資により手許流動資金を十分に確保し、自己資本比率も平成 20 年 12 月期末の 53.8%より平成 22 年 12 月期末には 90.2%となったことなど具体的対策が確実に結果をもたらし、平成 22 年 12 月期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が解消されたと判断して、当該注記の記載を解消することといたしました。

今後は収益力の強化による企業価値ならびに資本効率の向上を目指し、現有事業資産の評価をしながら中長期戦略ビジョンに沿って、なお一層の経営努力により今後予想される業界の変化に対応しうる企業として事業活動を継続してまいります。

以 上